
2018年11月2日(金)発行

メルマガ～開示会計を学ぶ～ Vol.44

株式会社スリー・シー・コンサルティング

- 1 会計ニュースダイジェスト(2018年10月)
- 2 会計基準の公表予定等
- 3 ワンポイント開示会計問題演習「1株当たり情報3」
- 4 児玉厚の開示川柳「キャッシュ・フロー 予算システム 必須でしょ！」
- 5 編集後記

1 会計ニュースダイジェスト(2018年10月)

- 1)IFRS「重要性がある」の定義を変更(10月31日)
(IAS第1号「財務諸表の表示」
IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」改正)

<https://www.ifrs.org/news-and-events/2018/10/iasb-clarifies-its-definition-of-material/>

- 2)IASB「株式に基づく報酬」に関する調査結果を公表(10月31日)

<https://www.ifrs.org/news-and-events/2018/10/share-based-payment-project-summary-now-available/>

- 3)ASBJがASAFのメンバーに再任(10月30日)

<https://www.ifrs.org/news-and-events/2018/10/ifrs-foundation-trustees-announce-new-composition-of-asaf/>

https://www.asb.or.jp/jp/wp-content/uploads/pressrelease_20181031.pdf

4) ASBJ 等、「中小企業の会計に関する指針」改正案を公表(10月30日)

(意見募集期限:2018年11月30日)

http://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/sme_support/guide/

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20181030ujj.html

<https://www.jcci.or.jp/news/2018/1030160000.html>

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/misc/misc_others/2018-1030.html

5) IFRS「企業結合」を改正(10月22日)

(IFRS 第3号「企業結合」)

<https://www.ifrs.org/news-and-events/2018/10/iasb-amends-definition-of-business-in-ifrs-standard-on-business-combinations/>

6) 収益認識会計基準に対応して会社計算規則改正(10月15日)

(会社計算規則の一部を改正する省令(法務省令第27号))

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=300080172&Mode=2>

2 会計基準の公表予定等

・先月公表された基準等については上記「会計ニュースダイジェスト」をご覧ください。

1)IFRS(2019年3月までの公表予定)

(無印:確定 ED:公開草案 DP:ディスカッションペーパー

PS:プロジェクト概要 FS:フィードバック文書)

(1)リサーチプロジェクト

- ・開示に関する取組みー開示の原則:PS 2019年1-3月予定
- ・割引率:PS 2018年12月予定
- ・IFRS第13号「公正価値測定」適用後レビュー:FS 2018年12月予定
- ・株式に基づく報酬:PS 2018年10月済

(2)メンテナンスプロジェクト

- ・契約が不利かどうかを評価する際に考慮されるコスト(IAS第37号改正)
:ED 2018年12月予定
- ・事業の定義(IFRS第3号改正):2018年10月済
- ・開示に関する取組みー重要性の定義(IAS第1号・IAS第8号改正)
:2018年10月済
- ・IFRS第8号「事業セグメント」等改善:FS 2018年12月予定

・ワークプラン

<http://www.ifrs.org/projects/work-plan/>

・IASB Update

<http://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb-updates/>

2)日本基準

・現在開発中の会計基準に関する今後の計画(更新:2018年9月14日)

<https://www.asb.or.jp/jp/project/plan.html>

3 ワンポイント開示会計問題演習

*メルマガ読者にのみ公開しています。

4 児玉厚の開示川柳

*児玉厚(株式会社スリー・シー・コンサルティング 代表取締役)による
「開示川柳」をお届けしております。

「 キャッシュ・フロー 予算システム 必須でしょ! 」

昨日は第4回目の有報の経営者による目標分析のセミナーを行った。

お陰様で満員で、遠方からご参加していただいたお客様も
いらっしやっており、感謝を表す言葉もない。

要点は下記の通り。

投資家との対話を深めてゆくという観点からみれば
投資家が求める情報を積極的に開示してゆく姿勢が大事になる。

投資家の最大の関心事は「持続的成長をする会社か否か」という点になる。

そのシナリオを表したものが「中期経営計画」である。

その中期経営計画がどのように進んでいるかというPDCA サイクルを
開示せよという点が今回の有価証券報告書の経営者による目標分析である。

しかしながら、内閣府令3号様式では、主が前期比較主義で
従が計画比較主義という混在型の記載になっている。

従って、約74%の上場会社は従来通り、前期比較で開示し
前期比較の増減分析をし、計画に関する定量情報を開示していない。

過去の延長上に未来はない。

例えば、過去には AI はない。

ソフトバンクの孫社長が言う様に「AI によってすべての産業は再定義される」という言葉は実に重い言葉だ。

従来の常識がパラダイムシフトしようとしている。

問われているのは、「未来に対して挑戦するのかもしれないのか」だ。

「未来に対する挑戦状」が本来の「中期経営計画」だと思っている。

とは言え、投資家に対する開示はどうしても保守的な計画になる点は否めない。

投資者保護とは「正確性」と「迅速性」と「公平性」である。

有価証券報告書は過去の記録の時代から未来予想の時代へ制度会計から管理会計へ大きく変化してきている。

計画の「正確性」と「迅速性」が求められる。

でも、実績には会計学という学問体系があるが、予算には学問や作成理論がない。

だから、今も予算は PL だけを EXCEL で作成している。

キャッシュ・フロー経営なのに、目標が CF ではなく PL のままになっているのだ。

キャッシュ・フロー経営とは

キャッシュ・フローを目標として社員全員がお金を増やす様に行動する予算制度を構築し、増えたお金を成長分野へ継続的に投資し、持続的成長を目指す経営をいう。

例えば、営業部の目標が売上高ではなく営業収入になった場合営業マンはどう行動するだろうか？

営業マンは貸倒リスクの高い相手先には売らない。
自動的に与信管理を行ってゆく様になる。

売買契約を締結するのは営業マンであり、営業マンは
いかに回収サイトを短くするか、長期契約の場合は
着手金をもらえる様に契約交渉することになる。

その結果、営業部のキャッシュ・フローが増え、滞留債権による税金支出や
管理支出が抑えられるので、会社全体の営業キャッシュ・フローが増え、
成長分野への継続的な投資が可能になるのである。

また、PL 予算を目標にすると会計処理を操作する不正会計が
生じるリスクがあるが、CF 予算を目標とした場合には不正会計
の芽をつむことができる。

多くの会計人は優秀なので、キャッシュ・フロー経営であれば
本来目標はキャッシュ・フローであるべきというのはみんなわかっている。

にも関わらず、いまだに EXCEL で PL 予算を作成している理由は

1. 予算を作成する理論がないこと
 2. 月次 CF 予算を正確にシミュレーション作成することが不可能であること
- にある。

上記の1に対して「企業予算編成マニュアル」「予算会計」及び
「改訂増補 予算会計」(すべて清文社・共著)を発刊した。

そして、上記2に対して、予算を自動仕訳化する「予算会計エクスプレス」
(特許取得)をリリースしたのである。

いかに正確なキャッシュ・フロー予算を作成するかという命題と
キャッシュ・フロー予算のシステム化は別のものではなく
表裏一体で考えるテーマなのだ。

5 編集後記

*メルマガ読者にのみ公開しています。

メルマガの記載内容等に関するお問い合わせ

当メルマガの記載内容等に関するお問い合わせがございましたら、
以下のメールアドレス又は電話番号よりご連絡願います。

kaijikaikei@3cc.co.jp

TEL:03-6863-7208(担当:ディスクロージャーサービス戦略室)

メルマガの登録変更及び購読解除について

当メルマガの登録情報のご変更や購読解除をご希望の方は、
以下のアドレスより手続きをお願いします。

(登録情報のご変更)

<https://1lejend.com/stepmail/edit.php?no=xxzzkh>

(購読解除)

<https://1lejend.com/stepmail/delf.php?no=116141>

発行:株式会社スリー・シー・コンサルティング

〒171-0033 東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7 階

URL:<http://www.3cc.co.jp/>

Copyright(c)Three C Consulting Co.,Ltd. All Rights Reserved.